

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東
 コード番号 7625 URL <https://www.global-dining.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者 (氏名)中尾 慎太郎 (TEL)03-5469-3222
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,593	△2.6	21	△95.2	69	△87.4	55	△90.5
2021年12月期第2四半期	4,714	92.3	459	—	553	—	587	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 346百万円 (△47.6%) 2021年12月期第2四半期 660百万円 —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	5.40	5.36
2021年12月期第2四半期	57.03	56.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	7,387	3,482	46.9
2021年12月期	7,685	3,143	40.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 3,468百万円 2021年12月期 3,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,102	△15.4	106	△85.4	156	△85.3	141	△86.4	13.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	10,370,300株	2021年12月期	10,360,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	691株	2021年12月期	651株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	10,361,043株	2021年12月期 2 Q	10,308,789株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2022年8月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、まん延防止等重点措置が2022年3月に全国で解除となり、経済活動の正常化への期待が高まる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、様々な製品の不足や納期の遅延、原油価格や原材料価格の高騰、急速な円安進行等が幅広い業界に影響を及ぼしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、3月以降は来店客数に回復の兆しが見られつつあるものの、回復の動きはいまだ緩やかであり、原材料や水道光熱費の高騰等、厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、財務健全化を第一に捉えつつも、営業基盤の強化として、お手頃な価格帯のメニューの拡充、マネジメント層やサービススタッフの教育・指導を徹底しサービス面の強化に取り組みました。また、グループ全体のマーケティング活動を強化するため新たに資源の投入を行い専属のチームを立ち上げました。そのほか2月には渋谷区に「タコファナティコ渋谷」をオープンし、4月には渋谷区の「LB8」を「ゼストキャンティーナ代官山」に業態変更いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、45億93百万円（前年同期比2.6%減）となり、当第2四半期連結累計期間末の総店舗数は46店舗となりました。

損益につきましては、営業利益は21百万円（前年同期比95.2%減）、経常利益は69百万円（前年同期比87.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は11億75百万円（前年同期比10.5%減）、「ゼスト」は1億48百万円（同134.7%増）、「モンスーンカフェ」は7億65百万円（同15.8%減）、「権八」は8億22百万円（同23.8%減）、「ディナーレストラン」は8億35百万円（同12.7%増）、「フードコロシウム」は65百万円（同33.1%増）、「その他」は7億79百万円（同39.7%増）となりました。既存店売上高につきましては前年同期比で1.3%減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億97百万円減少し、73億87百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して6億2百万円減少し、18億73百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が4億91百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して3億5百万円増加し、55億14百万円となりました。主な変動要因は、為替の影響等により有形固定資産が2億71百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して4億63百万円減少し、17億66百万円となりました。主な変動要因は、未払消費税等が2億60百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して1億73百万円減少し、21億38百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が1億66百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して3億38百万円増加し、34億82百万円となりました。主な変動要因は、為替換算調整勘定が2億87百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4億91百万円減少し、13億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益69百万円、減価償却費1億2百万円、未払消費税等の減少額2億63百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は、1億59百万円(前年同期は9億50百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1億44百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は1億75百万円(前年同期は14百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額2億8百万円、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出2億6百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は2億23百万円(前年同期は5億20百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました「2021年12月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850,873	1,359,559
受取手形及び売掛金	300,582	243,712
商品及び製品	14,928	9,516
原材料及び貯蔵品	178,560	152,123
その他	130,880	108,309
流動資産合計	2,475,826	1,873,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,035,945	7,315,225
減価償却累計額	△5,041,051	△5,247,570
減損損失累計額	△749,577	△749,288
建物及び構築物(純額)	1,245,316	1,318,365
土地	2,669,337	2,811,863
その他	216,210	272,573
有形固定資産合計	4,130,864	4,402,802
無形固定資産	1,321	961
投資その他の資産		
差入保証金	1,041,200	1,071,953
その他	35,955	38,691
投資その他の資産合計	1,077,156	1,110,645
固定資産合計	5,209,342	5,514,409
資産合計	7,685,169	7,387,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,036	227,665
短期借入金	208,096	-
1年内返済予定の長期借入金	384,560	571,144
未払法人税等	27,153	6,555
その他	1,321,942	961,274
流動負債合計	2,229,788	1,766,639
固定負債		
長期借入金	1,580,042	1,413,460
退職給付に係る負債	43,822	45,355
資産除去債務	571,605	573,933
その他	116,634	106,060
固定負債合計	2,312,103	2,138,809
負債合計	4,541,892	3,905,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,010	43,140
資本剰余金	2,141,968	2,143,098
利益剰余金	1,059,690	1,103,078
自己株式	△333	△345
株主資本合計	3,243,336	3,288,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,963	7,360
為替換算調整勘定	△116,086	171,680
その他の包括利益累計額合計	△111,123	179,040
新株予約権	11,063	14,169
純資産合計	3,143,276	3,482,181
負債純資産合計	7,685,169	7,387,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,714,778	4,593,694
売上原価	3,798,548	4,086,083
売上総利益	916,230	507,611
販売費及び一般管理費	456,315	485,699
営業利益	459,915	21,911
営業外収益		
受取還付金	48,252	-
協力金収入	35,820	62,246
その他	24,048	25,179
営業外収益合計	108,121	87,425
営業外費用		
支払利息	10,384	11,174
為替差損	4,002	26,078
その他	339	2,346
営業外費用合計	14,726	39,600
経常利益	553,309	69,737
特別利益		
債務免除益	59,364	-
特別利益合計	59,364	-
特別損失		
減損損失	17,950	-
特別損失合計	17,950	-
税金等調整前四半期純利益	594,724	69,737
法人税、住民税及び事業税	6,815	13,764
法人税等合計	6,815	13,764
四半期純利益	587,908	55,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	587,908	55,972

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	587,908	55,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,164	2,396
為替換算調整勘定	70,837	287,766
その他の包括利益合計	73,001	290,163
四半期包括利益	660,910	346,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660,910	346,135
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	594,724	69,737
減価償却費	82,482	102,544
減損損失	17,950	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,332	-
受取利息及び受取配当金	△320	△314
支払利息	10,384	11,174
為替差損益 (△は益)	4,002	26,078
債務免除益	△59,364	-
受取還付金	△48,252	-
協力金収入	△35,820	△62,246
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,925	59,150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,090	35,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,533	△62,431
未払金の増減額 (△は減少)	△6,646	△56,452
未払費用の増減額 (△は減少)	264,591	△47,357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,609	△263,015
その他	△19,489	7,003
小計	931,217	△180,452
利息及び配当金の受取額	320	314
利息の支払額	△10,339	△6,870
法人税等の支払額	△54,921	△34,362
還付金の受取額	48,252	-
協力金の受取額	35,820	62,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,349	△159,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,748	△144,952
資産除去債務の履行による支出	△30,000	-
差入保証金の差入による支出	△10,202	△30,753
差入保証金の回収による収入	102,474	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,476	△175,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,070	△208,096
長期借入れによる収入	683,110	200,714
長期借入金の返済による支出	△140,410	△206,704
リース債務の返済による支出	△11,268	△11,268
ストックオプションの行使による収入	15,177	1,570
その他	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,525	△223,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,366	67,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,459,764	△491,313
現金及び現金同等物の期首残高	321,357	1,850,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781,121	1,359,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、フランチャイズ契約による加盟金については、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、契約期間にわたって認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は12,584千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。